



年月日	平成 26 年 7 月 31 日
発行	防災対策課
所属長	課長 藤井 大輔
電話	06-6489-6165

1 津波等一時避難場所の追加指定について

平成 26 年 8 月 1 日付けで、新たに 1 施設を津波等一時避難場所に追加指定します。

施設名	所在地	収容人数
ファミリー武庫川東	道意町 6 丁目 2-26	100



※7 月 1 日までに 308 施設 (256, 510 人) を指定しており、今回の追加指定をもって合計 309 施設 (256, 610 人) となります。

2 平成 26 年度尼崎市防災総合訓練について

地震・風水害等の災害時において防災関係機関が緊密な連携協力のもとに、迅速かつ適切な災害応急対策が実施できるよう、平成 26 年 8 月 29 日 (金) 午前 9 時 50 分～正午の間、尼崎市元浜町 4 丁目 武庫川左岸河川敷 南武橋北側 (一部 武庫川右岸河川敷) にて防災総合訓練を実施します。

(※写真は平成 25 年度尼崎市防災総合訓練の様子)



3 災害時相互応援に関する協定の締結について（京丹後市（京都府））

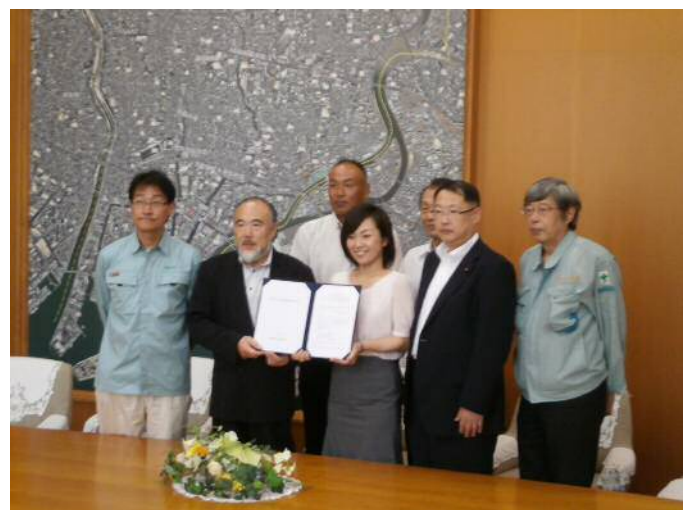
7月16日水曜日、京丹後市役所において、尼崎競艇の小規模場外舟券売り場「ミニボートピア」を京丹後市内に開設（本年12月の予定）することを契機に、京丹後市と「災害時相互応援に関する協定書」を締結するとともに、産業振興や観光の振興など、幅広い分野での連携・協力関係を積極的に築いていくため、「産業交流等の推進に関する確認書」を交わしました。



4 災害時における応急対策業務に関する協定の締結について

（兵庫県電気工事工業組合尼崎支部）

7月30日水曜日、尼崎市役所市長室にて、風水害、地震、その他の災害が発生した場合において、災害応急対策業務に係る資機材及び労力の応援に関し、兵庫県電気工事工業組合尼崎支部との間において協定を締結しました。



5 尼崎市の避難所等の情報提供等に関する協定の締結について

(三井住友海上保険株式会社・ファーストメディア株式会社)

7月11日金曜日、三井住友海上火災保険株式会社及びファーストメディア株式会社と災害発生時における避難所情報等を提供する協定を締結しました。この締結により、平成26年8月より両社が開発・運営するスマートフォンアプリ（スマ保災害時ナビ）に避難所情報を掲載することとなりました。また、ファーストメディア株式会社が管理等を行うスマートフォンアプリ（JWA「全国避難所ガイド」等）においても順次、同様の情報を掲載し、市民への情報提供手段の多様化を図ります。

『災害時ナビ』で、
災害時にあなたの「避難所」を表示！
「情報収集」や「安否確認」など、
必要な対応をサポート！

「避難しなきゃ！」
まずは初期対応をチェック



✓ 地図やカメラによる避難所ガイド

GPSを使って周辺の避難所等を地図上に表示し、現在地からのルートをご案内します。また、カメラ機能（AR機能）を使って実際の風景画面に避難所の方向を表示することができます。一度検索した避難所データはスマートフォン内に保存するため、オフラインでもAR機能の使用が可能です。

✓ 災害時ノウハウ集

「避難所には何を持っていくの？」「避難時に気を付けることって？」など、いざ災害にあった際に知りたいことを、MS&ADインシュアランスグループのリスクコンサルティング会社「インターリスク総研」の監修のもと、災害時ノウハウ集としてまとめました。もちろんオフラインでも使用できます。

✓ Twitterライフラインアカウント

首相官邸や防衛省、地震情報など、災害時に役立つ情報を発信するTwitterの公式アカウントを一括表示、迅速な情報収集をサポートします。

✓ 安否登録・確認機能

Google社が運営する安否確認サイト「パーソンファインダー」への登録・接続機能を搭載。少しでも早く近親者の安全が確認できるようサポートします。

利用方法等詳細は、三井住友海上ホームページをご覧ください。⇒ <http://www.ms-ins.com/sumaho/saigai.html>

6 気仙沼市への支援について

(1) 職員の派遣状況

○派遣期間…平成26年4月1日～平成27年3月31日（1年）

○派遣人数…土木職2人（建設部都市計画課土地区画整理室 所属）

土木職1人（建設部下水道課 所属）

事務職1人（総務部税務課 所属）

(2) 支援に係る現状について

現在、土地区画整理室所属の職員については、土地区画整理事業を担当し、鹿折地区、南気仙沼地区の事業計画や換地業務など、組織の中心となって作業を行っています。

また、下水道課所属の職員については、下水道管渠や終末処理場・ポンプ場等下水道施設を担当し、災害復旧業務を行っています。

そして、今年度から新たに派遣の総務部税務課所属の職員については、滞納整理・収入整理などの事務を担当しています。

以上